

# 平成29年度当初予算案への意見反映状況について【安心】

資料3

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～					
1 ・病児保育はとても需要が多く、今後も需要がさらに増えていくと思うので、取組の充実・強化をお願いしたい。	P3(12)	特 ・病児保育充実支援事業	143,224	病児保育施設の新設5か所、増設1か所にかかる施設整備費用の助成等により、プラン2015の目標(病児・病後児保育実施施設数)達成の前倒しを図る。 また、ファミリーサポートセンターで病児に対応できる体制づくりに向け、研究会等を実施する。	福祉保健部
2 ・保護者が集まる場所では、幼児の事故の危険性や通学路に関して、狭い道幅、支障木、ガードレールの整備等の話がよく出るので、ハード整備にあたっては、保護者の声を幅広く聞き、優先順位を決めて取り組んで欲しい。 また、地域の多くの方々が見守りを行っており、そのメッセージを子どもたちに伝えていくなどソフト面の取組みも必要。	P27(238)	・(公)交通安全事業	2,831,270	各市町村で策定している「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路点検を教育委員会、警察、道路管理者で行っている。今後も学校関係者と連携し、対策が必要となった箇所などで、歩道設置やガードレール等の交通安全施設の整備を推進する。	土木建築部
	—	・(単)交通安全事業	469,400		土木建築部
	—	・防犯ボランティア連携強化事業 (地域の防犯環境整備促進モデル事業)	1,500	防犯活動の活性化と地域の防犯環境整備の充実を図るため、公募によって選出された防犯ボランティア団体をモデル団体に指定し、これらの団体が学校やPTA等と連携して通学路等の防犯環境整備に資する活動を行う。 ・活動奨励金(1団体15万円)交付 ・通学路における防犯反射電柱幕の設置 ・防犯パトロール隊と子ども達による地域の危険箇所チェック	警察本部
—	特 ・子供見守り街頭防犯カメラ設置支援事業	5,000	自治会、PTA、商店街組合等が、通学路周辺に街頭防犯カメラを設置する場合、設置費用の2分の1を補助する。 〈補助対象〉県下全域の自治会等 〈補助率〉設置費用の2分の1、上限50万円まで、原則県下10地区	警察本部	

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいた創生加速枠事業」

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【安心】 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～					
3 ・家庭への「愛」が子どもの育成にとって大切であり、里親委託率が向上していることは評価できる。一方で、家庭で暮らせない子どもは全国に4万7千人いると言われており、県でも実数を把握する必要がある。 なお、この分野で活動しているNPO法人等との連携も視野に入れ、施策を一層充実して欲しい。	—	・里親委託推進事業	10,582	やむを得ない事情で家庭から離れて暮らす児童にとっては、より家庭に近い環境での養育が重要であるため、里親委託を推進するとともに、里親家庭の負担軽減のためのレスパイトケア等の支援を行う。	福祉保健部
	P3(18)	・児童虐待防止対策事業	14,201	施設等に入所している児童が、より早く安全・安心な家庭に復帰できるよう、親のカウンセリング等を行う「家族再統合」の充実強化を図る。 なお事業の推進にあたっては、児童養護施設はもとより、地域で家庭支援を行っている「児童家庭支援センター」等との協働を行っている。	福祉保健部
4 ・保育園だけでなく小学校低学年についても預け場所がないという声を女性社員から聞く。そこで、塾等に子どもを預けた場合に保護者負担が低額になるよう、例えば廃校を塾団地にして安価な家賃で塾経営者に提供する等の支援が出来ないか。 子どもが複数いると場所が異なる塾や習い事にそれぞれ通わせることは難しいとの話をよく聞くが、大きな建屋に様々な塾等が入れば、その課題を解決できると思う。また、育児のため働けない女性の創業支援に繋がる可能性もあり、子どもを預ける施策を総合的に検討してはどうか。	P3(15)	・放課後児童対策充実事業	591,168	放課後の子どもに適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る「放課後児童クラブ」について、運営にかかる費用の助成等により、放課後の小学生の居場所づくりの充実・強化を図る。	福祉保健部
	P3(14)	・放課後児童クラブ施設整備事業	21,659	「放課後児童クラブ」の創設(11クラブ)や改修(1クラブ)にかかる施設整備費用に対する助成を行うことにより、放課後の小学生の居場所づくりの充実・強化を図る。	福祉保健部
	P20(173)	・おおいたスタートアップ支援事業 (うち女性起業家創出促進事業)	87,123 (4,986)	県ではおおいたスタートアップセンターを中心に創業の裾野拡大と成長の支援を行っている。 今後は女性起業家のネットワークづくりを通して、女性の創業促進に力を入れる予定であり、子育て分野などで女性の視点を生かした創業にも期待したい。	商工労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案		
<b>【安心】 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～</b>						
5	・県内の商工会議所は17,000事業所を抱えており、健康寿命日本一に向け、従業員の健診を含めて事業所に支援を行っていくので、県も商工会議所に具体的な指導をして欲しい。	P4(25)	・みんなで進める健康づくり事業	34,539	従業員の健康支援が会社の成長につながるという経営方針である「健康経営事業所」について、関係機関と連携し支援会議や研修会を開催するなど、登録・認定支援を実施する。	福祉保健部
6	・ICTによる健康ポイント制度の開発は画期的だと思う。健康寿命を延伸するためには、高齢者だけでなく若いうちから健康づくりに意識を持つ取組が重要であり、ICTを使った取組は若者に親和性が高いため、県内企業の商品等を活用し、出し渋らないポイント制度をつくって欲しい。	P4(25)	[再掲] ・みんなで進める健康づくり事業	34,539	働き盛り世代が無理なく自然に健康づくりに取り組むことができるよう、ICTを活用した県内全域での健康ポイント制度を開発し、県民の健康寿命の延伸につなげる。	福祉保健部
7	・ラグビーW杯やオリンピックを迎えるにあたり、東京を中心に受動喫煙防止対策が進んでいる。また、女性の働きやすい職場づくりの観点からも、受動喫煙対策は重要だと考えている。受動喫煙防止対策を行うと心疾患、脳血管障害、呼吸器疾患の受診率・入院率が低下するエビデンスがあり、本県も取組を進めて欲しい。	P4(25)	[再掲] ・みんなで進める健康づくり事業	34,539	「健康経営事業所」の認定要件の一項目に、受動喫煙防止対策(建物内禁煙又は敷地内禁煙)を掲げ、事業所での取組を、保健所を核に推進している。	福祉保健部
<b>【安心】 3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進</b>						
8	・障がい者について、地域で見守り活動を行うことにより、個別避難計画が実現できると考えている。そこで、地域包括ケアシステムの中で、障がい者も含んだ地域の見守りネットワークを構築していけないか。もし、地域包括ケアシステムが高齢者のみが対象であるならば、別の名称、システムをつくるのが望ましい。	—	・障がい者自立支援推進事業	3,346	県及び市町村では、自立支援協議会(保健・医療・福祉関係者で構成)において、災害時の対応を含む個別課題の解決に向け、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行っている。 現在、国においては高齢者や障がい者、子ども等を包括的に支える地域共生社会の実現に向けた議論が進んでいることから、自立支援協議会の場で議論を深めたい。	福祉保健部
		P13(107)	④ ・地震・津波対策加速化支援事業	100,000	災害時の避難計画等は、地域ごとの状況を考慮した計画等を策定していくことが重要となるため、自主防災組織等が行う避難所運営訓練や、避難所となる施設ごとや福祉避難所の避難所運営マニュアル作成等の費用について助成することで、地域の災害対応力強化を支援する。	生活環境部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案		
【安心】 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～						
9	・国民文化祭等における環境の視点からのおもてなしについて、力を入れて取り組んで欲しい。温暖化ガスを削減する新たな国際条約「パリ協定」が11月から発効するが、温暖化防止のみの視点では県民を動かすことが難しく、ビッグイベントと一緒に環境への取組を行うことで人材育成や県内外に取組をPRする良い機会になる。	P7(59)	・おおいたうつくし作戦推進事業	16,455	国民文化祭等のビッグイベント開催に向けて、環境の面から大分県全体のイメージアップを図っていく。そのために、平成29年度は、関係団体や商店街等と連携した美化活動や情報発信等により、人づくりにつながる環境意識の醸成や持続可能な活動基盤づくりを進める。	生活環境部
10	・環境保全や地域資源活用には人の力が大切だが、自然豊かな地域は過疎化が進んでいる。ユネスコエコパーク、ジオパーク、国立公園満喫プロジェクト等の取組が産業に発展し、定着することにより、県民が地域での暮らしに誇りを持ち定住できるチャンスにつながると思う。	P8(64)	・おおいたジオパーク推進事業	20,000	姫島、豊後大野両ジオパークの再認定を契機に県内外への情報発信を行い、これまで以上にジオパークの認知度向上を図るとともに、地域資源を活用した教育学習活動やツーリズム等、両地域のジオパーク活動のさらなる推進に取り組む。	生活環境部
		P8(63)	・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	56,237	祖母・傾・大崩地域一帯のユネスコエコパーク登録を契機に広く情報発信を行い、同地域の豊かな地域資源に改めて目を向けるきっかけをつくり、環境保全のための研究・活動の推進、自然と共生した地域振興を目指す。	生活環境部
		P21(184)	① ・国立公園施設整備事業	57,030	国立公園満喫プロジェクト等により県内の国立公園の施設設備を整備し、インバウンドを含む県内外の利用者の拡大を図るとともに大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進する。	生活環境部
		P21(186)	・観光地域磨き推進事業	44,812	ナショナルパークやユネスコエコパークなどの観光素材を活用した観光商品づくりを行うことにより、観光による経済波及効果を創出する。	企画振興部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案		
<b>【安心】 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立</b>						
11		—	・みんなの事故ゼロ街づくり運動	1,163	<p>県民との協働により、交通事故多発交差点での街頭活動及びドライバーに対する広報啓発活動を推進するとともに、歩行者妨害等の指導取締りの強化等により、県民の交通安全意識の高揚や「歩行者保護意識の醸成」を図る。</p> <p>なお、歩行者用信号について、高齢者や障がい者等の利用が多い場所の秒数は1.3秒/mに延長しているが、「更新時における検証」や「秒数延長の要望」等を踏まえ、たうえで交通全体の影響を検討し、必要な調整を行っていく。</p>	警察本部
12		—	・高齢者交通安全対策推進事業	1,859	<p>高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」を市町村、県警と協力し、継続して取り組んでいくとともに、サポート加盟店による自主返納支援制度の一層の周知と充実に取り組み、自主返納を促す。</p>	生活環境部
		P8(67)	・高齢者交通事故防止総合対策事業	5,418	<p>高齢者の交通事故を抑止するため、事故多発地域における高齢者宅の訪問活動等を活用して、交通事故発生状況や運転免許証自主返納制度に関する情報提供を行う。</p>	警察本部
		P8(68)	・認知症等早期発見支援事業	8,781	<p>道路交通法の改正により、3年に1度の免許証の更新時のみ受けることとされていた認知機能検査については、一定の違反があれば3年を待たずに受けるようになり、認知症の早期発見を図る。</p> <p>また、運転免許センター配置の保健師が病状把握や相談等を行い、対象者には個別に、免許証の自主返納勧奨等を行う。</p>	警察本部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【安心】 7 地域社会の再構築</b>					
13 ・各地域で「支え合い」「連携」を展望した様々な取組が顕在化し、実効を上げつつあると高く評価しているが、10年後には存続が危惧される小規模集落もあるため、今後も取組を強化して欲しい。	P9(77)	・くらしの和づくり応援事業	24,561	集落機能をお互いに補い合うネットワーク・コミュニティの構築に向け、地域で活動する組織や団体の広域的な取組を支援する。	企画振興部
	P9(78)	・小規模集落・里のくらし支援事業	66,000	小規模集落(条件不利地域、山村、辺地、離島を含む)における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動、買い物弱者支援対策など、市町村が行う集落の維持・活性化の取組に対し助成する。	企画振興部
<b>【安心】 9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実</b>					
14 ・熊本地震の被害を受けていない地域こそ危機意識を持つべきで、初動体制について県と市町村の合同研修等により意識の醸成を図ることが大切。また、初期対応は少人数で行うため、対応の可否等について、今回の地震をしっかりと検証する必要がある。	P13(110)	①特 ・市町村防災力強化支援事業	4,151	トップセミナーの開催や、防災専門機関による実践例の講演、ワークショップ等により、意識の醸成を図る。 また、熊本地震の検証を踏まえ、県及び市町村地域防災計画及び各種マニュアルの見直しや検証、BCPの早期整備等に係る支援を行う。	生活環境部
	P12(104)	①特 ・市町村避難所運営等支援事業	1,609	熊本地震の検証結果を踏まえ、県が改訂した「避難所運営マニュアル策定のための基本指針」を市町村に説明し、市町村の「避難所運営マニュアル」の策定を促進するとともに、市町村に加え、防災士、自主防災組織を対象とした避難所運営体験訓練を実施することで避難所の円滑な開設・運営ができる人材の育成に取り組む。	生活環境部
15 ・災害ボランティアセンターは、ボランティアの対応を行うのではなく、被災者の生活を支援する組織。目の前のがれき撤去等は生活支援の一つであり、声を上げられない被災者のニーズを拾い上げることも含め、総体的に対応することがセンターに求められている。県社協もボランティアセンターという名称を「被災者生活支援センター」に変更しようとしており、その認識をしっかりと持って欲しい。	P13(108)	・災害ボランティアセンター運営支援事業	10,918	災害ボランティアセンターの役割は被災者の多様な困りごとを拾いあげ、ボランティアや専門機関等と連携して被災者を支援することであると考えている。災害ボランティアセンターを運営するリーダーの研修を実施し、その中で長期の生活支援を見据えた内容を取り入れる。また、被災者ニーズを迅速かつ効率的に把握し対応できるようにシステムの構築を行う。	生活環境部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【安心】 9 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実</b>					
<p>16</p> <p>・熊本地震の際、南阿蘇村では、福祉施設の被災した職員の穴埋めや福祉避難所を開設するため、全国から専門家をボランティアとして集めた。1村だけでも1ヶ月半で延べ800人の専門家が応援しており、大規模災害に備えて、かなりの福祉人材を育成する必要がある。そこで、例えば子供の貧困対策で福祉職への就職支援を行うなど、福祉人材を増やす新しい仕組みづくりが必要だと感じている。</p>	—	・福祉介護人材確保対策事業	44,145	養成施設の学生に対する修学資金や再就職にかかる就職準備金の貸付(継続就業で返還免除)をはじめ、職場体験や就職フェアなどを実施する。	福祉保健部
	P12(105)	<p>①</p> <p>・福祉避難所体制強化事業</p>	45,176	福祉避難所の受入体制を強化するため、災害時に円滑に開設・運営するためのマニュアルを作成するとともに、人材研修を実施する。	福祉保健部
	P13(110)	<p>②</p> <p>【再掲】 ・市町村防災力強化支援事業</p>	4,151	熊本地震の課題として被災市町村側での応援職員の受入れや活動に係る体制(BCP策定等)整備等が挙げられた。 災害時、市町村災害対策本部を中心とした応急対応等が出来るように、訓練の企画・運営や、BCPの早期整備等に係る支援を行い、市町村の受援体制の強化を図る。	生活環境部
<p>17</p> <p>・熊本地震による通行止め箇所がまだあり、整備予算はあるものの、作業員がいないという状況。現在の建設業界は公共事業が少ないため従業員数が減少しており、大災害等に備え、市町村だけでなく県も含め、バックアップの作業員等を送り込める体制を整えて欲しい。</p>	—	・建設産業構造改善・人材育成支援事業	15,412	建設業界の労働者の処遇改善や企業経営の健全化に向けた工事施工時期の平準化や建設現場の生産性向上に取り組む。 また、建設産業の人材確保・育成支援を行うため、高校生向けに工事現場等の体験学習会や、メディア等を活用した若手求職者への情報発信等を実施する。	土木建築部
<p>18</p> <p>・リアート(災害情報共有システム)は報道機関との親和性がなく、自治体が入手した情報を報道機関が確認しないと報道できないという状況であり、今回の地震の検証を踏まえ、課題を解決していくべき。</p>	P13(109)	・県庁防災体制強化事業	23,015	災害対策本部内及び市町村・報道機関等関係機関と連携し、情報収集を行うとともに、記者会見の実施や被害状況等の迅速かつ計画的な公表等の情報発信を実施していく。	生活環境部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
【安心】 10 コミュニティを維持する移住・定住の促進					
<p>・UIJターンの取組に力を入れている中、移住後のアフターフォローがとても重要。子育て世代のお母さん達から地縁がなく不安という声があるため、丁寧に細やかに対応していくことが必要だと感じている。</p> <p>19 また、細やかな対応が「大分に来て良かった」という声を多く発信することにつながり、移住希望者へ効果的に響くのではないかと。移住交流会等についても、良い相談者、コーディネーターが窓口にいると、より相談しやすいと思う。</p>	P10(85)	・ふるさと大分UIJターン推進事業	126,171	<p>移住者が増加する中、移住促進とともに定住支援が重要と考えており、来年度も移住者同士の交流の場を設ける予定である。</p> <p>・移住相談は、引き続き、東京に移住コンシェルジュを配置するとともに、東京、大阪、福岡の県外事務所及び県庁に移住サポーターを置き、きめ細やかに対応していく。</p>	企画振興部



# 平成29年度当初予算案への意見反映状況について【活力】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【活力】 1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現</b>					
1 ・全農が農業系高校と連携した取組を始めているものの、これまで教育・人材育成を担ったことがないので、円滑に実施できるよう支援して欲しい。	—	・魅力ある農業実践教育推進事業	4,749	H29.2.1に全農と三重総合高校久住校が締結した「人材育成に係る協定」が円滑に進むよう支援する。具体的には、若手農家・農大生との交流や農大教授の出前授業、農業実習への技術支援などを通じ農業系高校生の就農意欲向上に取り組んでいく。	農林水産部
	—	・地域産業を担う農林水産高校生育成事業	8,278	農林水産高校と地域産業界等との連携を強化し、大規模農家やJAなど関係団体等の専門家による技術指導などの取組を通して、地域産業を担う人材の育成を図る。	教育庁
	P24(216)	・県立学校施設整備事業	35,187	三重総合高校久住校に全県の農業系高校の生徒を対象とした研修の拠点施設を整備し、農業人材に必要とされる知識・技能の向上を図る。	教育庁
2 ・大分県産の麦や米を使用した焼酎づくりに取り組んでおり、来年にはトヨノホシを原料とする麦焼酎を披露する予定であるので、新品種の麦と麦焼酎を大々的にPRして欲しい。	P14(121)	・水田作物高付加価値産地づくり事業	5,942	本県オリジナル品種の焼酎用大麦「トヨノホシ」を原料にした焼酎について、商業施設での試飲会やポスター作成などPRによる需要拡大を支援するとともに、「トヨノホシ」の産地化を進める。	農林水産部
3 ・県内酒造業者は酒造用加工米を農協から毎年仕入れているが、今年はメーカーの必要量が手に入らない。県産米を使いたいという需要があるので、農家の方にも作りたいという意向があれば、県は柔軟にフォローして欲しい。	P14(120)	・新時代の水田農業低コスト化対策事業	78,088	国の産地交付金を活用し加工用米の作付に対して助成することにより増産に取り組みやすい環境を整備する。 また、加工用米生産の収益確保に向け、多収性品種を用いた単収の向上や乾田直播など生産方式の改善により低コスト生産を進める。	農林水産部
4 ・普通酒を製造するためには加工用米が必要であるが、飼料用米を耕作する方が農家収入が多く、加工用米の確保に関して非常に辛い思いをしているため、加工用米が増産されるような補助制度をつくって欲しい。					

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【活力】 1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現</b>					
5 ・TPPが採択されると水産業の生産額は全国で2,000億円減少すると試算されており、対策として競争力強化・機器整備を行っている。しかし、獲る魚がいなくなったら機器整備の意味がないため、水産試験場や漁業公社の整備・更新に力を入れて欲しい。	—	・水産資源回復強化事業	61,308	保護区の新たな設定など資源管理を強化するとともに、放流地点の見直しなど効果的な種苗放流により沿岸水産資源の早期回復を図る。	農林水産部
	—	・種苗生産施設整備事業	19,058	水産研究機関や漁業公社については水産研究施設等総合検討委員会において今後のあり方を検討しており、その結果を踏まえて改修等に取り組む。	農林水産部
6 ・現在の人工林は戦後の労働力が余っている中で生活の糧となっていたが、今後、山を守っていく人材は中山間地域の住民である。そこで、環境と資源のバランスや人材育成を図り、県全体の中山間地域が豊かになるよう、県は広い視野で考えて欲しい。 また、人材育成については、単なる労働力の育成ではなく、間伐技術の継承等により本当に山の将来を考えて仕事をす人材を育て、健全な森林を守って欲しい。	P15(127)	① ・木材生産コスト低減推進モデル事業	25,632	中山間地域の活性化を図るため、下刈・間伐による育林と適正な主伐による収益の確保、再造林の徹底による循環利用を進める。 特に、人工林の5割を占める利用期を迎えた森林については、資源量と伐採量のバランスを考慮した上で、主伐の推進に向けて路網改良による搬出コストの削減や架線系高性能林業機械の試験導入に取り組む。	農林水産部
	—	・林業就業準備支援事業	23,811	平成28年度から開設した就業前の若者を対象とした森林・林業の基礎知識や技術を1年間学ぶ「おおいた林業アカデミー」により将来の林業を担う人材育成を継続する。 この他にも、作業事故防止に向けた安全管理や機械の操作などの研修を実施する。	農林水産部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【活力】 1 変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現</b>					
7 ・台風の巨大化、阿蘇山の噴火など自然災害の脅威が増す中、中山間地域の人口減少対策が必要ではないか。国が検討している収入保険制度は適正に機能するのか懸念をもっているため、県がフォローして中山間地域の定住対策にきちんと取り組んで欲しい。	—	・UIJターン就農者拡大対策事業	24,943	UIJターンによる就農者を確保するため、情報発信の強化や県内外での相談・体験機会の提供とともに、農業法人に対して雇用就農者の定着に向けた労務管理研修を開催する。 また、中高年(45歳以上55歳未満)の移住就農希望者に対する研修期間中の給付金制度を創設する。	農林水産部
	P15(129)	・地域育成型就農システム支援事業	20,853	自営による新規就農に不可欠な技術を習得する就農学校やファーマーズスクールの設置・運営を支援する。	農林水産部
	—	・中山間地域所得向上支援事業 等 ※平成28年度11月補正	980,122 ※11月補正額	中山間地域の農業者の所得向上計画を策定する3市町において、計画に基づく用水施設などの基盤整備や生産・販売施設の整備、獣害防護柵の設置などを一体的に支援する。	農林水産部
8 ・農福連携の取組を活力の観点でも進めて欲しい。	P15(132)	① ・農福連携農業労働力マッチング支援事業	2,329	障がい者の就労促進に向け、農業団体や福祉団体と連携の下、障がい者が取り組みやすい農作業を品目別に把握するとともに、障がい者と生産者とのマッチング支援を強化する。	農林水産部
<b>【活力】 2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保</b>					
9 ・人口が減少する中、県経済発展のためには、地域のお金が地域で回る循環型経済の構築が必要ではないか。商工会議所・商工会会員の99%以上が地元中小企業であり、この中小企業が元気にならないと、大分県の経済活力は生まれない。県民、行政が一致結束し、大分の商品を使う県民運動に取り組むことが重要だと考えている。	P19(170)	・小規模事業支援事業 (うち地方創生推進事業費)	1,217,994 (7,773)	県経済の持続的発展のためにも地域内の経済循環の創出は重要。 中小企業・小規模事業者にとって最も身近な中小企業支援団体である商工会議所・商工会の青年部・女性部が提案する地域資源を活用した地方創生プランを支援し、地域経済の好循環につなげていく。	商工労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【活力】 2 多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保</b>					
10 ・建設業者における経営上の重要課題は長時間労働の是正等働き方改革であり、県に取り組んで欲しいことがある。 1つ目は、製造業と同様に土曜を休みにすること。国は試行を始めており、県でも推進して欲しい。2つ目は、書類の削減。公共工事は民間工事と比べて書類作成の負担が大きく、国や県へ膨大な量の書類を提出しているため、書類の削減又は効率化することが重要だと思う。 また、民間企業ではノー残業デイの設定や20時以降の残業禁止など様々な取組を行っており、県においても職員の働き方改革を推進して欲しい。	—	—	—	週休2日の実現には受発注者双方の努力が必要であり、発注者としては、不稼働日を踏まえた適切な工期設定や、早期繰越承認・債務負担行為の拡大等による発注・施工時期の平準化に努める。 また、工事書類については、受注者の申出があれば設計金額に関わらず電子納品を可能とするなど、書類作成の効率化に引き続き取り組む。	土木建築部
	—	—	—	県庁では各部における「超勤縮減宣言」の策定・実行や毎週水曜日を定時退庁日とするなど、超勤縮減に向けた取組を行っている。 今後も長時間勤務の抑制に向けた取組を推進していく。	総務部
<b>【活力】 4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進</b>					
11 ・「九州ふっこう割」の効果で宿泊については対前年比100%を超えているが、まだまだ光が当たっていない観光関連業者もいるため、震災の復旧・復興を進める中で観光全体に幅広く対応する事業が必要ではないか。	P20(179)	・国内誘客総合対策事業	98,309	圏域別(九州・中国・四国エリア、関西・中部エリア、東日本エリア)にプロモーションやキャンペーンなどを実施する。	企画振興部
	P21(183)	・インバウンド推進事業	101,405	国・地域ごとのニーズに応じた情報発信や誘客対策を展開する。	企画振興部
	P21(186)	[再掲] ・観光地域磨き推進事業	44,812	瀬戸内クルーズ、ナショナルパーク、サイクルツーリズムなどを活用した着地型旅行商品の造成や、県産品を活用した食観光の推進等に取り組む。	企画振興部
	P20(175)	特 ・観光関連産業活性化支援事業	10,000	熊本地震からの復興を引き続き後押しするため、観光関連事業者グループが行うイベント開催、人材育成の取組を支援する。	商工労働部
	P20(174)	新 ・サービス産業生産性向上支援事業	17,477	宿泊業の経営者等を対象にした研修事業や、観光関連事業者のサービスの質の向上による「付加価値高上」やIT活用、サービスの提供プロセスの改善による「業務効率化」等を支援し、観光産業全体の生産性向上を目指していく。	商工労働部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名	
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案		
<b>【活力】 4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進</b>						
12	・サイクルツーリズムについて、コース整備や情報発信だけでなく、公共交通機関との連携が必要だと考えている。例えば、ヨーロッパでは自転車をそのまま電車で運べ、気軽に乗降できる。今後、インバウンドの増加も見込まれるため、JR等へ働きかけを行って欲しい。 また、自転車を客室に保管できる宿泊施設の整備も、観光関係者と一緒に取り組んで欲しい。	P21(186)	[再掲] ・観光地域磨き推進事業	44,812	サイクルツーリズムについて、関係課による「サイクルツーリズム連絡調整会議(仮)」を設置し、幅広く協議することとしており、交通機関や宿泊施設などの環境整備についても検討する。	企画振興部
		P21(186)	[再掲] ・観光地域磨き推進事業	44,812	多言語コールセンターの委託運営や食・おもてなし研修を実施し、欧米客の受入態勢を強化する。 また、瀬戸内クルーズ、六郷満山、ナショナルパーク、ユネスコエコパークなどを活用した着地型旅行商品の造成に取り組む。	企画振興部
13	・訪日外国人が相当な勢いで増加している中、欧米客を迎える意識がまだ十分でない本県は国民文化祭やラグビーW杯等により、本当に欧米客に耐えうる地域か、コンテンツがあるのか問われると思う。ツーリズムの視点から1地域では対応できないことがあるため、県がリードし、オール大分、オール九州で施策を強く進めて欲しい。	—	・広域観光連携推進事業	46,949	九州観光推進機構と連携し、オール九州として欧米客を迎え入れる施策を推進するとともに、宮崎との縦軸、長崎・熊本との横軸で連携し、多彩な観光資源を組合せて、誘客していく。	企画振興部
		P21(183)	[再掲] ・インバウンド推進事業	101,405	ラグビーW杯に向けた欧米対策を強化するため、海外観光客へ影響力のあるガイドブックやSNS等活用した情報発信を行うとともに、福岡・熊本(W杯開催地)と連携し、英国等旅行会社・メディアの招請等行う。	企画振興部
14	・阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトにより多くのインバウンド客が訪れると思うが、自然環境や地域住民への気遣い、マナー等もしっかり情報発信していく必要がある。 また、海外誘客を受け入れる県民自身も成長しなければならず、おもてなしの心は当然として、直に接しない地域住民、子ども達も自分の地域を知り、自然や暮らしに誇りを持つ人材になる必要がある。	—	・未来の環境を守る人づくり事業	17,483	特に子どもの頃からの自然体験活動など実体験をとともなう環境教育に力を入れており、環境教育アドバイザー派遣などを活用し、体験活動を通じて地域の自然環境やそこで育まれた歴史・文化等のすばらしさを理解してもらうことなどにより地域アイデンティティの形成を促していく。	生活環境部
		P21(186)	[再掲] ・観光地域磨き推進事業	44,812	観光事業者を対象としたおもてなしの質の向上研修や、魅力ある観光地づくりを担う人材育成を行う。	企画振興部

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【活力】 4 人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進</b>					
15 ・豊後大野市は「里の旅公社」を設立し、ユネスコエコパーク、ジオパークを見据えた戦略的なツーリズムの取組を行っている。大学の地域体験学習等のニーズは県内各地にあるため、体験をコーディネートする受け皿整備ができないか。	P21(187)	⑨ ・おんせん県おおいた県域版DMO推進事業	60,749	「ツーリズムおおいた」を、本県観光振興の牽引役として、組織体制の確立を図る。 これにより、地域観光協会等多様な関係者との連携を強化し、地域のニーズを踏まえながら、各種企画や事業を展開していく。	企画振興部
16 ・「おんせん県おおいた」の取組について、課題は「おんせん県をおおいた」を浸透させた上で、どう発展させていくかということ。「おんせん県」だけでは、他県に対抗して首都圏の人を誘客することは困難。したがって、米、魚、肉等の農林水産業、文化、自然環境など素材を活用し、おんせん県の魅力を発信していくことが必要だと考えている。	P20(179)	[再掲] ・国内誘客総合対策事業	98,309	「日本一のおんせん県おおいた」の味力(みりょく)も満載」をキャッチフレーズに、温泉と魅力ある食を前面に出し、豊かな文化や自然を組み合わせ、本県の魅力を積極的に情報発信していく。	企画振興部
	P21(186)	[再掲] ・観光地域磨き推進事業	44,812	食やナショナルパークなどの多様な素材を生かした観光商品づくりを支援する。	企画振興部

## 平成29年度当初予算案への意見反映状況について【発展】

意見要旨	予算案頁 (項目番号)	平成29年度当初予算案への反映状況			部局名
		事業名	予算額 (単位:千円)	県の考え方及び対応案	
<b>【発展】 2 芸術文化による創造県おいたの推進</b>					
1 ・中心市街地で県立の文化施設が向かい合って立地している状況は全国的に珍しく、近隣の宿泊施設も充実している。今後、国民文化祭をはじめビックイベントをひかえる中、「芸術文化ゾーン」を魅力的な名称に変更する等により県民への周知を図るとともに、県外、国外に発信してはどうか。	P25(218)	・国民文化祭開催準備事業	219,694	H30年の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭に向けて、芸術文化ゾーンはもとより、県内全域で様々な芸術文化事業を展開していくこととしている。こうした取組を積極的に国内外へ情報発信し、本県の活性化に繋げていく。	企画振興部
	—	・創造県おいた推進事業	74,705		企画振興部
<b>【発展】 3 スポーツの振興</b>					
2 ・ラグビーW杯ロンドン大会を視察した際、街中にインパクトのあるデザインのポスターが掲示されていた。そこで、例えば、県出身の漫画家にアイデアを依頼し県内各地に看板等を設置することにより、大分らしい機運醸成が図られるのではないかと。	P25(225)	・ラグビーワールドカップ開催準備事業	598,051	来年度は、予選プール組合せ抽選、試合日程の決定など大会機運盛り上げの契機となるイベント等に合わせ、県内各地に装飾を行う(シテイドレッシング)ことを予定している。この中で、インパクトのある取組を検討していく。	企画振興部